

令和6年度第4回奈良市多様な学びの在り方検討会議の意見の概要			
開催日時	令和7年2月10日(月)午後2時00 分から午後3時30分まで		
開催場所	Web 会議		
参加者	出席者6人 事務局8人	担当課	教育部 教育支援・相談課
開催形態	公開(傍聴人 0 人)		
意見を求める内容等	1 奈良市の過去 5 年間の不登校状況の推移と支援状況について 2 検討中の多様な学び支援マップの報告について 3 今後の支援の課題について		
議事の概要及び意見の取り纏め			
1. 奈良市の過去 5 年間の不登校状況の推移と支援状況について 事務局から本市の状況を改めて説明し、意見を求めた。 (意見等) 学びの質だけでなくフリースクールの成果についても議論の対象になる。 長野県は公民に関わらず、県が民間の学びを認めたり補助金を出している。支援は行政がすべてカバーはできない。			
2. 検討中の多様な学び支援マップの報告について 事務局から、検討中の多様な学びの支援マップの概要について説明した。 (意見等) 議論を前に進めるために、マップの課題の見直しがあるといい。 デジタルデバイスを持っていない子供や家庭もあり、情報格差の解消は取り組むべき課題。 データだけでなく紙媒体での周知は子供にとって見やすいものとなる。ふりがなやイラストなどを含めて見え方を検討してほしい。 情報に対するリテラシーが保護者に委ねられてしまっているところが課題。社会福祉協議会などと連携すれば、リーチしやすく、周知を徹底的にやっていけるのではないかと。			
2. 今後の支援の課題について 今後検討すべき支援の課題と、課題の解像度の向上や支援の有効性を検証するためのデータやアンケートについて意見を求めた。 (意見等) 成果の出し方からの議論をはじめとして、デーやアンケートとしては、子供の個別支援計画の作成状			

況や成果などを見せていくのはあり得る。

学校に行くことがゴールではないと共有されていると思うが、学校とどのようなスタンスを取るか子供も迷っている。

小学校から中学校まで長期的な視点で継続して居場所づくりや連携を取るべき。

まだ学校に戻したほうがいいのかなどの意見がある。国で行う年 1 回のいじめの調査があるが、内容が不十分と感じているも、年 1 回全家庭配布の調査があること自体は行政としてしっかり対策をしていると理解できる。また先生にとっても理解していただける。データとしては、相談機関の周知率や休む権利などの認知率などの調査をもって測定するといいのではないか。個々の個別支援計画作成については、どのような学校の負担感と効果があるのかを学校を通して調査することが意味のあるデータになると思う。

校内での別室の居場所は効果的であると感じている一方、学校だけでは限界がある。いろんな居場所の情報提供を学校からも行っていくことが大事。アンケートやデータがあれば家庭へのコミュニケーションツールとして活用できる。

コミュニケーションを取りにくい子どもや家庭に対して、先生や学校に任せきりにしないことが大事。データやアンケートが外部連携の可能性やきっかけを作る流れになっていけばいい。

3.その他の意見

生徒一人一人の多様化同様に公立学校そのものの多様化を届ける。マップで居場所を届けたあとは、子ども達それぞれがどんな思いでそこで学んでいるか、多様な学びを実現してもらいたい。

学びの熟度は子どもそれぞれなので、生成AIも重要になってくる。スクール形式ではない多様な学びについて先生たちのアップデートが必要と思う。

誰一人取り残さない支援と多様な学びの在り方の実現の両方を着実に一步一步進めてほしい。

しんどさも子どもによって違う。本当の人の多様さの理解を深めていくことになる。

自治体により支援の差があることに不安を感じる。国の施策になるよう好事例として発信していくことが大事。